

第2回

日中財務対話を開催

国際局調査課課長補佐

斉内利光

国際資金係長

植木達也



1. はじめに

2008年3月23日、東京の財務本省に於いて第2回日中財務対話が開催された。2006年3月25日に北京で第1回対話が開催されて以降、第2回対話の早期実現のために日程調整が行われ、双方の大臣が極めて多忙な中、週末にもかかわらず今回開催の運びとなったものである。

本年は、日中平和友好条約締結30周年にあたる。30年前の1978年と比べると中国の世界経済に占めるシェアは2.9%から5.5%へと大きく高まり、また、日本の輸出入額に占める中国のシェアは2.9%から17.2%へと大幅に拡大している。このような数値からも見て取れるように、両国は世界経済においてその地位を大きく高めるなかで、相互依存関係を深めてきてい

る。「一衣帯水の間にある隣国」である日中両国の関係は、今日ますます密接不可分なものとなっており、このような両国が対話の機会を通じて相互理解・相互信頼を深化させ、未来志向の関係を構築していくことは、両国のみならず、アジア及び世界経済の一層の安定的な発展のためにも非常に重要な意義を持つものである

日中財務対話には大臣だけではなく事務次官、財務官、官房長、各局長等も参加した（参考1）。本対話は、①両国の財務省幹部が顔をそろえ、世界経済、アジア経済、日中両国の経済といったマクロ経済情勢等について話し合う全体会合、②大臣同士が国際経済問題等について話し合う大臣会合、③各局それぞれの所掌政策分野について、カウンタパートと直接意見交換を実施する多角的財政対話等、の三層からなる多層的構造が特徴であり、このことがより深い議論と有

（参考1）主要参加者は以下のとおり

日本財務省：額賀福志郎大臣、津田廣喜事務次官、篠原尚之財務官、丹呉泰健大臣官房長、鈴木正規総括審議官、杉本和行主計局長、加藤治彦主税局長、青山幸恭関税局長、勝栄二郎理財局長、玉木林太郎国際局長

中国財政部：謝旭人財政部長、李勇副部長、丁学東副部長、胡静林办公厅主任、李萍予算司長、史耀斌税政司長、王伟関税司長、詹静濤国库司長、鄭曉松国際司長

(参考2) 日中財務対話設置に関するプレス・リリース (2005年6月25日)

日本財務省・谷垣禎一財務大臣と中国財政部・金人慶財政部長（以下「両大臣」）は2005年6月25日、中国天津で開かれた第6回 ASEM 財務大臣会議の際に会談を行った。

日本と中国の経済相互依存関係は、グローバル化の深化とともに、急速に強まっている。両国経済は好機と課題に直面している。両国の協力はアジアおよび世界の更なる繁栄につながるとの認識の下、財務金融問題に関する日中の協力関係を更に促進するため、両大臣は日中財務省間の協力を強化することを決意し、日中財務対話に向けて作業を進めていくことに合意した。（以下略）

意義な成果につながったと考えられる。このような対話のあり方は他国、例えば米国との間でも行われておらず、同様の形式で行われている日韓財務対話と併せて、日中韓三カ国の財務省間で緊密な対話関係を確立できたことは、アジアにおける日中韓三国の関係の重要性にかんがみ、大きな成果であると考ええる。

2. 第2回日中財務対話の概要

第2回日中財務対話の全体会合では、世界経済、アジア経済、日中両国の経済といったマクロ経済情勢、日中両国の財政政策等について議論が行われた。以下議題ごとにその内容を簡単に紹介する。

① 世界経済・アジア経済の現状と見通し

- ・ 額賀大臣から、サブプライムローン問題を契機とした金融市場の混乱、更には経済の不透明感の高まるなか、アジア経済が悪影響を受けることがないようにしなければならない、そのためにも世界経済を中国、インド、日本がリードしていくことが重要である旨の発言を行った。

- ・ 謝中国財政部長から、日中両国が緊密に意見交換を行い、協力を強化していき、地域経済・世界経済の諸課題の解決に努力していくことが重要である旨の発言があった。

② 日本経済・中国経済

- ・ 日本側から日本経済について以下の説明を行った。
 - ― 我が国経済は、構造改革の取組により長期停滞を抜け出し、息の長い景気回復が続いている。
 - ― 今後については、2008年度において、改正建築基準法施行の影響が収束していくなかで、引き続き企業部門の底堅さが持続するとともに、家計部門が緩やかに改善すること等から、民間需要中心の経済成長になると見込んでいる。
 - ― ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とする株式・為替市場の変動、原油価格の高騰、米国経済を含む世界経済の動向は、留意すべきリスク要因と考えており、今後とも、注意を要すると考えている。
- ・ 中国側から中国経済について、基本的には良好な発展を遂げてきているが、地域格差、物価上昇等の課題があり、引き続き穏健な財政政策、金融引き締め政策を実施していく旨

の説明があった。この点に関連して、額賀大臣から、中国経済の持続的な発展に向けての努力、その一つとして人民元の柔軟性の向上に向けた一層の取組みを期待する旨の発言を行った。

③ 両国の財政政策

- ・ 日本側から、日本の財政政策について以下の説明を行った。
- 我が国の財政事情は、主要先進国の中で最悪の水準にあるなど、依然として極めて厳しい状況にあり、今後さらなる少子高齢化が進展し、社会保障に係る財政負担の増大が見込まれる中で、将来世代への負担の先送りとならないようにするとともに、金利の急激な上昇等を通じて国民経済に悪影響を及ぼさない財政運営を行っていく必要がある。
- 財政健全化は、安定した経済成長とともに、財政経済運営の車の両輪となるものであり、経済の持続的な成長を確保していくためにも、財政健全化に向けた取り組みを着実に進めなければいけない。
- このため、我が国においては、財政健全化に向けて、2011年度には国と地方を合わせたプライマリーバランスを確実に黒字化することとし、歳出・歳入一体改革を着実に進めていくこととしている。
- ・ 中国側から中国の財政政策について以下の説明があった。
- 1990年代以降、経済発展の情勢の変化に基づき、緊縮型の財政政策、積極的・拡張型の財政政策、通貨政策などを組み合わせてきた。
- 2008年、中国政府は引き続き、安定した、穏健な財政政策、そして引き締め通貨政策をあわせて行う予定である。

- 2005年から、中国政府は大幅に財政赤字を減らしている。2008年には、財政赤字は1,800億元、GDP比で0.6%程度になる見込み。
- 他方、農業発展、農民の所得増加、教育、医療等に財政投入を増やしていく。

上記全体会合に先立ち、額賀大臣と謝中国財政部長との間で大臣対話を実施され、両国の経済状況や国際経済問題等について意見交換が行われている。また、全体会合の後には、各局それぞれの所掌政策分野について、カウンタパートと直接意見交換を実施する多角的財政対話及び関税政策、国債管理政策に関する分科会が開催された（参考3：各分科会の議論の概要）。

（参考3）各分科会の議論の概要

【多角的財政対話】

日中両国における経済・財政・税制をとりまく現状と課題について議論を行った。特に今回の対話では、中国において財政改革が今後の重要な課題となっているなか、謝部長の御要望もあり当省幹部から我が国の財政改革につき、国と地方の財政関係を中心に詳細に説明を行った。このことは、日中財務省間の実践的な協力関係の強化を象徴するものと考えている。

【関税政策に関する分科会】

日中両国における、関税政策の現状と課題について議論。

日本側から、我が国の農産品に対する関税率、WTOドーハ・ラウンドに対する見解等についての説明を行った。

中国側から、中国の税関法と関税率の関

係、環境に配慮した関税政策、中国のWTOドーハ・ラウンドに対する見解の説明があった。

【国債管理政策に関する分科会】

日中両国における、国債管理政策の現状と課題について議論。

日本側から、国債管理政策及び国庫金管理政策につき、国債発行・流通市場の状況や国庫金管理のオペレーションについて説明を行った。

中国側から、中国における国債・国庫金管理政策につき、国債発行・流通市場の状況や国庫金の効率的な管理への取組みについて、説明があった。

3. おわりに

第2回財務対話は、日中双方の大臣をはじめとする参加者の間で、建設的・友好的な意見交換が行われ、非常に有意義で実りのあるものとなった。第3回は来年2009年に北京で開催予定であるが、今後は、関連部局の発意により次官・局長級の会合をアドホックに開催することも含め、関連会合をより柔軟な方法で開催することで、両国財務省の議論・意見交換の一層の深まりやさらなる関係強化が期待される。

最後に、本対話の開催に当たり多くのご協力をいただいた省内の関係者、加えて対話成功に向け多大なる熱意を持って準備にあたられた中国財政部の方々に本誌面を借りて改めて感謝申し上げます。

(文中、意見・見解に亘る部分はあくまでも筆者個人のものである。)

【コラム1】08年3月全人代の概要

3月5日から18日にかけて、第11期全国人民代表大会（全人代：日本の国会に相当）第1回会議が開催され、政府活動報告や予算報告の審議・採択、國務院機構改革、国家部門の首脳人事が行われた。

【政府活動報告のポイント】

- ・ 2008年の経済成長率目標を8%前後に設定 (07年目標と同値)。

経済成長率を一方的に追求したり盲目的に競い合ったりすることを防ぎ経済・社会の良質で急速な発展を達成することを目標とし、資源消費の低減や環境保護を図りながら、構造の最適化（内需を拡大し、投資・輸出に頼る経済構造の転換）を目指すための目標値と

説明。

- ・ 2008年の消費者物価指数上昇率目標を4.8%前後に設定 (07年実績並)。

物価上昇とインフレ圧力の高まりが国民の最大の懸念事項。国際市場での一次産品価格高騰など、物価上昇の背景にある要因がなお存在するため、物価上昇圧力は2008年も引き続き大きく、生産手段の価格の上昇、不動産価格の急騰などのためインフレ抑制はかなり厳しいものとなるとの認識を表明。

- ・ 景気過熱とインフレ防止のため、穏健な財政政策（民生の改善のための費用等必要な支出を増加させる一方で、財政赤字と国債発行を減少させる）と金融引締め政策を引き続き実施することを表明。
- ・ 省エネ・排出削減では大きな進展がみられ、

07年のGDP1単位当たりのエネルギー消費量は前年より3.27%減少(06年の実績は1.3%減)。

(参考) 第11次五カ年計画では06年からの5年間で20%削減を目標としている。

【予算報告のポイント】

- ・2007年の歳入は前年比32.4%増の5兆1304億元(6743億ドル)。うち中央が2兆7739億元(3646億ドル)。
- ・2008年の財政赤字は対GDP比で0.6%の見込み(07年は0.8%)
- ・2008年度予算では、「財政収支の規模を適正化し、マクロコントロールを強化、改善し、経済構造の調整と発展パターンの転換を重点的に推進する」とした上で、財政の支出構造の最適化、一般的歳出の厳格な抑制、民生の保障と改善、公共財政システムの充実化等に取り組むこととしている。

(参考) 2008年度予算の主な歳出項目(4月7日現在、1元≒14.6円)

- ・三農問題(農業、農村、農民)に関する支出は、農業の基盤強化に取組み、農業の発展と農民の収入増を促進するとの観点から、30.3%増の5625億元。
- ・教育支出は、農村の義務教育経費保障水準の向上、家計が困窮している学生への援助等に取り組むため、45.1%増の1562億元。
- ・医療衛生支出は、公衆衛生サービスシステムの整備強化、医療・医薬品衛生体制改革等に取り組むため、25.2%増の832億元。
- ・国防支出については、人民武装警察部隊の

整備強化、突発事件対処能力及び反テロ闘争・安定維持能力向上等に取り組むため、17.7%増の4099億元。

【国务院機構改革のポイント】

- ・機構改革については、既存の部局間の調整が難航し、部・委員会の数の上では結果的に28から27に1つ減ったのみで、限定的なものに留まった。
- ・サービス型政府の確立、重複部門の調整、管理機能強化による行政効率の向上を目的に、工業・情報化部、交通運輸部、人力資源・社会保障部、環境保護部、住宅・都市農村建設部の5つの部を新設。

【首脳人事のポイント】

- ・習近平共産党中央政治局常務委員が国家副主席に、李克強同常務委員が筆頭副総理に就任。胡錦濤国家主席が副主席を経ていることもあり、習近平がポスト胡錦濤として一段と有利になったとの見方がある。
- ・その他副総理には、回良玉副総理(農業・少数民族担当)が留任、定年のため引退となる呉儀副総理(対外経済担当)の後任に張徳江前広東省書記、曾培炎副総理(マクロ経済・金融担当)の後任に王岐山前北京市長が就任。
- ・謝旭人財政部長、周小川人民銀行行長など閣僚の多くは留任。馬凱国家発展改革委員会主任の後任には、張平前国务院副秘書長が就任し、馬凱は國務委員に就任。

(コラム2) 中国経済の概要

1. 中国経済の現状と見通し

(1) 経済成長

投資と外需の伸びに牽引され、実質 GDP 成長率は5年連続で10%を上回っており(07年の政府成長目標は8%前後)、景気過熱状況が持続している。外貨の流入に起因して国内に放出された過剰流動性の吸収及び投資過熱、インフレの抑制を目的として、中国政府は07年以降、累次にわたる預金準備率の引上げや貸出基準金利の引上げ及び窓口指導等の金融引締めを継続しているが効果は限定的。08年も、米国経済の減速等により輸出に影響するものの、引き続き10%以上の成長が見込まれている(政府目標は8%前後)。

現在の中国の経済成長は、民間消費の占める割合がGDPの40%程度と小さく、過度に固定資本形成(投資)に依存する構造になっている。中国政府は、06年3月に全人代で採択された第11次5カ年計画の下、社会保

障制度改革等の実施を通じて、高い貯蓄率を減らして消費を増やすことによって、投資主導型から消費主導型の経済成長パターンへの転換を図っている。

(2) 物価

07年後半以降、消費者物価指数(CPI)は豚肉・卵等食料品価格の値上がりを主要因として加速し、07年通年で4.8%上昇と06年通年の1.5%上昇から大きく伸びが上昇した。08年に入り、中国全土の半分以上に打撃を与えた50年ぶりの大雪災害や国際的な一次産品価格の上昇等の影響からCPIの伸びはさらに加速し、第1四半期で8.0%の高水準となっている(政府目標値は08年通年4.8%以内)。

政府は過熱への対応という意味に加え、低所得層への影響懸念という観点から、インフレを相当警戒しており、引き締め金融政策、臨時価格干渉措置等の行政政策を採っている。

(表1) 中国経済の主要指標

	2004	2005	2006	2007	2007. 1Q	2007. 2Q	2007. 3Q	2007. 4Q	2008. 1Q	2008目標
実質 GDP 成長率	10.1	10.4	11.6	11.9	11.1	11.9	11.5	11.2	10.6	8.0前後
名目 GDP 額 (億元) (億ドル)	159,878 19,317	183,868 22,446	211,923 26,575	249,530 32,799	50,287 6,481	56,481 7,335	59,275 7,844	80,581 10,756	61,492 8,584	—
消費者物価上昇率(注1)	3.9	1.8	1.5	4.8	2.7	3.6	6.1	6.6	8.0	4.8前後
固定資産投資伸び率(注2)	26.6	25.7	24.0	24.8	23.7	25.9	25.7	24.8	24.6	—
M2 伸び率(注2)	14.6	17.6	16.9	16.7	17.3	17.1	18.5	16.7	16.3	16.0
銀行貸出し残高伸び率(人民币)(注2)	14.5	13.0	15.1	16.1	16.3	16.5	17.1	16.1	14.8	—
輸出 (億ドル)	5,933	7,620	9,691	12,180	2,521	2,946	3,316	3,397	3,059	—
(伸び率)	35.4	28.4	27.2	25.7	27.8	27.4	26.2	25.7	21.4	
輸入 (億ドル)	5,612	6,600	7,916	9,558	2,057	2,285	2,583	2,633	2,645	—
(伸び率)	36.0	17.6	20.0	20.8	18.2	18.1	18.1	20.8	28.6	
貿易収支(億ドル)	320	1,019	1,775	2,622	464	661	733	764	414	—
外貨準備高(億ドル、注3)	6,099	8,189	10,663	15,282	12,020	13,326	14,336	15,282	16,822	
上海総合株価指数(注3)	1,267	1,161	2,675	5,262	3,184	3,820	5,552	5,262	3,473	—

(注1) 四半期毎の数値は各期間の単月数値の単純平均値

(注2) 年初から各期末までの前年同期比

(注3) 期末時点の数値

(表2) CPIの推移

(前年同月比、%)



しかし、上述したとおり、足下のCPIは高止まりしており、08年3月全人代の政府活動報告でも温家宝総理が「インフレ抑制はかなり厳しいものとなる」と対策の困難さを認めている。今後も、川上の物価である原材料購入価格指数が高水準で推移していることや賃金価格の上昇による生産コストの上昇、年初の歴史的な豪雪の影響などにより、依然として物価上昇圧力は高く、また、金利引き上げによる海外からの熱銭（ホットマネー）の流入や中小企業への影響懸念もあることから、政府は今後も難しい舵取りを迫られている。

2. 中国財政事情

(1) 財政制度の概要

- ・基本法：「中華人民共和国予算法」（1995年1月施行）
- ・会計年度：1月～12月
- ・財政部内の予算関連部局：歳出を総括する予算司と各分野の予算を担当する国防司、教科文司、経済建設司、農業司、社会保障司等（注：我が国の主計官に相当）がある。この他、財政政策の中長期的な検討やマクロ経済情勢の分

析を行う政策企画司がある。

・予算編成：

中央予算は3月の全人代で審議・可決される。地方予算については、1月～3月に開催される各人民代表大会で審議・可決される。

(参考) 会計年度と予算可決の時期のズレについて

予算法等においては、予算可決前の歳出は「前年同期に使用した人件費等の正常な運営に係る支出のみ可能」とされるが、実際には、各政府機関は将来配分されるはずの資金を見越して、様々な事業を進めていくとされている。

(2) 中国財政の歩み

- ・国家財政収支は、1978年まではほぼ均衡していたが、1979年以降は財政赤字が慢性化。
- ・積極財政の実施（1998年～2004年）：中国では、アジア金融危機の影響及び1997年から進められていた構造改革の影響により、1998年に入って経済成長が鈍化。このため、1998年後半から積

極的財政政策を実施し、建設国債を増発。2003年以降、発行額は減少しているが、建設国債の発行額をいかにしてゼロにするかが課題。

※建設国債発行以外の赤字、いわゆる経常的な支出に関する赤字は、中国では予算法では認められていないが、実際には存在していると言われている。

- ・ 穏健財政への転換：2005年からは、景気の過熱を避ける等の観点から、穏健な財政政策に転換。財政赤字を適度に削減し、長期建設国債の発行規模を適度に縮小するとともに、財政支出構造の調整等に力を入れることとされている。

(3) 2008年度予算案

2008年度予算においては、「財政収支の

規模を適正化し、マクロコントロールを強化、改善し、経済構造の調整と発展パターンの転換を重点的に推進する」とした上で、財政の支出構造の最適化、一般的歳出の厳格な抑制、民生の保障と改善、公共財政システムの充実化等に取り組むこととしている。

(表1) 2008年度予算案の概要

	2008年度予算額 (対前年比(%))
全国の歳入	58,486億元 (+14.0%)
中央の歳入	33,032億元 (+15.5%)
中央レベルの収入	31,622億元 (+14.0%)
中央予算安定調整基金からの繰入	500億元 (-)
地方からの上納収入	910億元 (+7.0%)
全国の歳出	60,786億元 (+22.6%)
中央の歳出	34,832億元 (+17.8%)
中央レベルの支出	13,205億元 (+15.4%)
地方への租税還付金及び移転支出	21,627億元 (+19.4%)

(表2) 全国の財政収支の推移

(単位：億元、%)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
名目GDP	78,973	84,402	89,677	99,215	109,655	120,333	135,823	159,878	183,868	210,871	246,619	-
実質経済成長率	9.3	7.8	7.6	8.4	8.3	9.1	10.0	10.1	10.4	11.1	11.4	-
財政収入①(中央・地方合計)	8,651	9,876	11,444	13,395	16,386	18,904	21,715	26,396	31,649	38,760	51,304	58,486
対GDP比	11.0	11.7	12.8	13.5	14.9	15.7	16.0	16.5	17.2	18.4	20.8	-
財政支出②(中央・地方合計)	9,234	10,798	13,188	15,887	18,903	22,053	24,650	28,487	33,930	40,423	49,565	60,786
対GDP比	11.7	12.8	14.7	16.0	17.2	18.3	18.1	17.8	18.5	19.2	20.1	-
財政赤字(①-②)	▲582	▲922	▲1,744	▲2,491	▲2,517	▲3,150	▲2,935	▲2,090	▲2,281	▲1,663	1,739	▲2,300
対GDP比	▲0.7	▲1.1	▲1.9	▲2.5	▲2.3	▲2.6	▲2.2	▲1.3	▲1.1	▲0.7	0.1	-

(注1) 財政収入、財政支出、財政赤字について、2008年の計数は当初予算。

(注2) 会計年度は1月から12月まで。

(出所) 中国統計年鑑、国家統計局

(参考) 中央政府の財政収支及び国債残高
(2008年度)

財政収支：▲1,800億元

国債残高：55,186億元

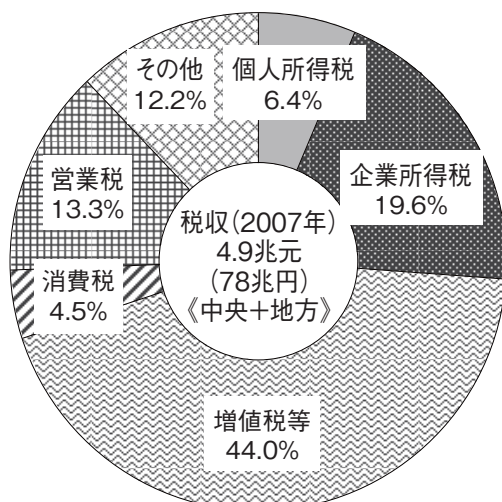
3. 中国税制の概要

《ポイント》

- 税収に占める消費課税の割合が6割強。
- 税収は過去5年で倍増。租税負担率も上昇傾向。
- 付加価値税（増値税）の標準税率は17%。
- 2008年より企業所得税（法人税）改革を実施。従来異なっていた内資企業と外資企業に対する税率を25%に統一。

① 税収の構造《「国（中央政府）＋地方」ベース》

増値税（付加価値税）、消費税（個別間接税）、営業税（サービス課税）の消費課税3税が、税収の61.8%を占める。一方、個人所得税は6.4%、企業所得税（法人税）は



(出所) 中国国家税務総局等

19.6%にすぎない。

② 税収及び租税負担率

税収《「国（中央政府）＋地方」ベース》：
4.9兆元（約78兆円）

- ・ 過去5年で倍増（年平均伸率＋19.3%）、過去10年で約5倍増（年平均伸率＋18.5%）
- ・ 中央政府の税収は3.4兆元（70%）、地方の税収は1.5兆元（30%）

租税負担率（対GDP比）は、17.8%（2006年）

（参考）主要国における租税負担率（対GDP比）〔日本は2008年度、他は2005年〕
日本：18.3%、米：20.6%、英：29.6%、独：20.9%、仏：27.9%

